

令和5年度茨城県の財務書類の概要

I はじめに

茨城県では、県民に分かりやすい形で県の財政状況に関する情報を提供するため、平成12年度（平成11年度決算）から財務書類の作成に取り組んでいます。平成21年度（平成20年度決算）からは、「総務省方式改訂モデル」と呼ばれる会計基準により財務書類を作成してきました。

平成29年度（平成28年度決算）からは、国の要請（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月付け総務大臣通知））に基づき、「統一的な基準」と呼ばれる会計基準により取引ごとに複式仕訳を行う財務書類を作成しています。

今後とも、効率的・効果的な行財政運営に資するよう財務書類の充実に努めるとともに、財務書類の分析等を通じ、本県の財政状況に関する情報をより分かりやすい形で提供できるよう取り組んでまいります。

II 財務書類の概要

1 財務書類の種類

①貸借対照表 BS (バランスシート)	会計年度末において、県が住民サービスを提供するためにどのような財産（資産）を保有し、その財産（資産）がどのような財源（負債・純資産）で賄われているのかを表示したもの ⇒資産と負債を対比することにより、県の財政状態を把握
②行政コスト計算書 PL	行政サービスにかかった費用（経常行政コスト）と、その直接の対価として得られた手数料等（経常収益）を対比したもの ⇒行政サービスに対する県及び受益者の負担状況を把握
③純資産変動計算書 NW	貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒税等の一般財源・補助金収入や臨時損益等を把握
④資金収支計算書 CF (キャッシュフロー計算書)	現金が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒実際の資金の流れや残高状況を把握

※ 「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するものですが、「統一的な基準」に基づき作成する財務書類では、「経常収益」には受益者からの負担金や手数料のみを計上し、税収や補助金等収入は計上しないこととされているため、住民全体に対するサービスにかかった費用を計上する「経常費用」が「経常収益」を大きく上回ることとなり、「純行政コスト」が生じています。

2 財務書類の相関関係（数値は一般会計等）

【貸借対照表（BS）】		【行政コスト計算書（PL）】	
資産 2兆7,714億円 ・事業用資産 6,399億円 ・インフラ資産 1兆4,093億円 ・その他固定資産 4,746億円 ・流動資産 2,477億円 （うち現金預金 491億円）	負債 2兆4,512億円 ・固定負債 2兆1,569億円 ・流動負債 2,944億円 純資産 3,201億円	費用 9,345億円 ・経常費用 9,314億円 ・臨時損失 31億円	収益 434億円 ・経常収益 433億円 ・臨時利益 1億円 純行政コスト 8,911億円
【資金収支計算書（CF）】		【純資産変動計算書（NW）】	
前年度末資金残高 334億円 本年度資金収支額 85億円 ・業務活動収支 920億円 ・投資活動収支 △274億円 ・財務活動収支 △562億円 年度末資金残高 419億円 年度末歳計外現金残高 72億円 年度末現金預金残高 491億円		前年度末純資産残高 2,884億円 本年度純資産変動額 317億円 ・純行政コスト △8,911億円 ・財源（税収等・国補） 9,292億円 ・その他 △63億円 年度末純資産残高 3,201億円	

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない場合があります。（以下同じ）

Ⅲ 財務書類の概要（一般会計等）

1 貸借対照表（ＢＳ）の状況

（単位：億円）

科目名	R5	R4	増減
【資産の部】	27,714	27,910	△ 196
固定資産	25,237	25,440	△ 203
有形固定資産	20,669	20,881	△ 212
事業用資産	6,399	6,483	△ 84
インフラ資産	14,093	14,221	△ 128
物品	178	177	1
無形固定資産	1	1	0
投資その他の資産	4,567	4,558	9
投資及び出資金	1,647	1,640	7
投資損失引当金	△ 39	△ 38	△ 1
長期延滞債権	70	71	△ 1
長期貸付金	689	745	△ 56
基金	2,207	2,144	63
徴収不能引当金	△ 6	△ 5	△ 1
流動資産	2,477	2,470	7
現金預金	491	403	88
未収金	23	25	△ 2
短期貸付金	64	79	△ 15
基金	1,200	1,250	△ 50
棚卸資産	700	717	△ 17
徴収不能引当金	△ 2	△ 2	0

科目名	R5	R4	増減
【負債の部】	24,512	25,026	△ 514
固定負債	21,569	22,325	△ 756
地方債	19,225	20,020	△ 795
長期未払金	1	1	0
退職手当引当金	2,314	2,285	29
損失補償等引当金	28	19	9
流動負債	2,944	2,701	243
1年内償還予定地方債	2,667	2,437	230
未払金	0	0	0
賞与等引当金	205	195	10
預り金	72	69	3
【純資産の部】	3,201	2,884	317
【負債・純資産合計】	27,714	27,910	△ 196

【ポイント】

- ・令和5年度における資産合計は、2兆7,714億円、負債合計は2兆4,512億円、純資産は3,201億円となっています。
 - ・資産の内訳は、事業用資産6,399億円、インフラ資産1兆4,093億円、投資その他の資産4,567億円、流動資産2,477億円等となっています。
 - ・負債の内訳は、固定負債2兆1,569億円、流動負債2,944億円となっており、その内、県債残高は2兆1,892億円となっています。
- ＜前年度からの主な増減＞
- ・資 産：196億円減少（有形固定資産の減価償却等）
 - ・負 債：514億円減少（地方債残高の減等）

2 行政コスト計算書（ＰＬ）の状況

（単位：億円）

科目名	R5	R4	増減
経常費用(A)	9,314	10,129	△ 815
業務費用	5,384	5,720	△ 336
人件費	3,101	2,944	157
物件費等	2,065	2,585	△ 520
物件費	855	1,322	△ 467
維持補修費	617	682	△ 65
減価償却費	592	578	14
その他	-	3	△ 3
その他の業務費用	218	192	26
移転費用	3,930	4,409	△ 479
補助金等	3,492	3,928	△ 436
他会計への繰出金	232	247	△ 15
その他	206	234	△ 28

科目名	R5	R4	増減
経常収益(B)	433	468	△ 35
使用料及び手数料	156	159	△ 3
その他	277	310	△ 33
純経常行政コスト(A-B)(C)	8,881	9,661	△ 780
臨時損失(D)	31	17	14
臨時利益(E)	1	47	△ 46
純行政コスト(C+D-E)	8,911	9,630	△ 719

【ポイント】

- ・令和5年度の行政コスト計算書は、経常費用が9,314億円、経常収益が433億円、差引である純経常行政コストが8,881億円となっています。
 - ・臨時損益を含めた純行政コストは8,911億円となっており、純行政コストは、地方税等の一般財源や補助金等収入（純資産変動計算書に計上）で賄われます。
- ＜前年度からの主な増減＞
- ・純行政コスト：719億円減少（新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減等）

3 純資産変動計算書（NW）の状況

（単位：億円）

科目名	R5	R4	増減
①前年度末純資産残高	2,884	2,277	607
②純行政コスト(△)	△ 8,911	△ 9,630	719
③財源	9,292	10,217	△ 925
・ 税収等	7,595	7,502	93
・ 国県等補助金	1,697	2,715	△ 1,018
④本年度差額(②+③)	381	587	△ 206
⑤資産評価差額	0	0	0
⑥無償所管換等	△ 73	5	△ 78
⑦その他	10	15	△ 5
⑧本年度純資産変動額(④+⑤+⑥+⑦)	317	607	△ 290
⑨本年度末純資産残高(①+⑧)	3,201	2,884	317

【ポイント】

- ・ 令和5年度末の純資産は、地方税等の一般財源や補助金等収入が純行政コストを上回ったこと等により、前年度末から317億円増の3,201億円となっています。
- ・ 純資産の変動を項目別にみると、純行政コスト8,911億円に対し、財源については税収等が7,595億円、国県等補助金が1,697億円となっております。

4 資金収支計算書（CF）の状況

（単位：億円）

科目名	R5	R4	増減
業務活動収支(A)	920	771	149
・ 業務支出	9,546	10,621	△ 1,075
・ 業務費用支出	5,615	6,212	△ 597
・ 人件費支出	3,063	3,165	△ 102
・ 物件費等支出	1,473	2,004	△ 531
・ その他	1,079	1,044	35
・ 移転費用支出	3,930	4,409	△ 479
・ 補助金等	3,492	3,928	△ 436
・ その他	438	481	△ 43
業務収入	10,480	11,397	△ 917
・ 税収等収入	8,461	8,358	103
・ 国県等補助金収入	1,564	2,558	△ 994
・ 使用料及び手数料収入	156	159	△ 3
・ その他	299	322	△ 23
臨時支出	14	4	10
臨時収入	-	-	-

科目名	R5	R4	増減
投資活動収支(B)	△ 274	△ 768	494
・ 投資活動支出	2,281	2,264	17
・ 公共施設等整備費支出	475	425	50
・ 基金積立金支出	675	790	△ 115
・ 貸付金支出	1,124	1,039	85
・ その他	8	11	△ 3
・ 投資活動収入	2,008	1,495	513
・ 国県等補助金収入	133	157	△ 24
・ 基金取崩収入	661	210	451
・ 貸付金元金回収収入	1,195	1,119	76
・ その他	19	10	9
財務活動収支(C)	△ 562	△ 32	△ 530
・ 財務活動支出	2,436	2,497	△ 61
・ 地方債償還支出	2,436	2,497	△ 61
・ 財務活動収入	1,874	2,465	△ 591
・ 地方債発行収入	1,874	2,465	△ 591

本年度資金収支額(A+B+C)(D)	85	△ 30	115
前年度末資金残高(E)	334	364	△ 30
本年度末資金残高(D+E)(F)	419	334	85
本年度末歳計外現金残高(G)	72	68	4
本年度末現金預金残高(F+G)	491	403	88

【ポイント】

- ・ 令和5年度末の資金残高は419億円となっています。
- ・ 資金収支の内訳をみると、業務活動収支が920億円、投資活動収支が△274億円、財務活動収支が△562億円となっており、業務活動収支による増が投資活動収支及び財務活動収支による減を上回ったことにより、前年度末から85億円の増となっています。
- ・ 歳計外現金も含めた令和5年度末の現金預金残高は、491億円となっています。

※ 各財務書類については、表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない場合があります。

(参考) 主な用語の説明

区分		用語	定義
貸借対照表	資産の部	事業用資産	庁舎や県立学校、県営住宅など行政サービスに利用する資産
		インフラ資産	道路や橋りょう、港湾施設、ダムなど、社会基盤となる資産
		無形固定資産	ソフトウェアや地上権等の物権、特許権や著作権等
		投資及び出資金	公益法人等への出資金等
		棚卸資産	売却を目的として所有する物品、建物、土地等
	負債の部	退職手当引当金	在籍する全職員が、年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当の支給見込額
		賞与等引当金	翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当等のうち、当該年度の負担に相当する部分（12～3月）
行政コスト計算書	経常費用	人件費	職員の給与や手当等
		物件費	委託料や 100 万円未満の備品購入費など消費的性質の経費
		維持修繕費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
		減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された、当該会計期間中の資産価値減少金額
	臨時損失		災害復旧事業費や資産除売却損など、経常的ではない事由に基づく損失
	臨時利益		資産売却益など、経常的ではない事由に基づく利益
純資産変動計算書	純行政コスト		「経常費用」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」に「臨時損失」及び「臨時利益」を加減して算出。 行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致
	資産評価差額		有価証券等の評価差額
	無償所管換等		無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等
資金収支計算書	業務活動収支		県税等の収入や、職員の給与・施設の管理等といった通常の業務活動に関する収支
	投資活動収支		県の公共施設やインフラの整備、基金の積立といった投資活動に関連する収支
	財務活動収支		県債の発行や償還等の財務活動に関する収支